

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 04 06	中期総合計画主要施策番号	2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課	
事業名	工業技術総合センター設備拡充強化事業				内 線	2939	
					E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	T7 ~	根拠法令等	長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・工業技術総合センターにおいて高精度な測定・分析サービスを提供し、県内中小企業の技術力の高度化及び成長が見込まれる産業分野への進出を支援するため、最新鋭の設備を整備する。
	対 象	県内製造業
	目指すべき姿	市場から要求される技術レベルが年々高度化するのに伴い、中小企業では導入することが困難な設備を工業技術総合センターに導入し、その設備や職員のノウハウによる技術的支援によって、企業の持つ技術力を高めることで成長が見込まれる産業分野での競争力を強化する。
	事業内容	・産業振興戦略プランの重点プロジェクトに基づき、重点技術支援分野に関する分析・評価装置の整備を行う。 ・企業ニーズに対応した測定・分析機器の更新により、中小企業の研究開発を支援する。 ・依頼試験、設備利用等により、中小企業の技術支援を行う。

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 備品購入費(単位:千円) ・29,610ハイブリッド型原子間力顕微鏡(材料技術部門) ・18,146音響パワー測定装置(材料技術部門) ・8,295材料硬さ測定システム(材料技術部門) ・9,744:プラスチック材料耐熱性評価システム(材料技術部門) ・8,946:ガスクロマトグラフィシステム(食品技術部門) ・8,978:食品感性評価装置(食品技術部門)
	最終予算額 (A)		千円	73,400	164,537	78,946	
	決 算 額 (B)		千円	67,641	85,718		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	67,641	32,518	26,314	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.16	0.16	0.16	
		概算人件費 (C)	千円	1,331	1,321	1,321	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	68,972	87,039	80,267	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / (依頼試験件数 + 施設利用件数)
	設備整備機器(施設)数(活)		式	3	6	4	
	依頼試験件数(成)		件	24,571	24,002	24,000	
	施設利用件数(成)		件	11,406	11,590	12,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 依頼試験・施設利用		千円/件	1.917	2.389	2.23	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	測定・分析機器を整備し、これらを活用して製造業の技術開発を支援する。			産業界の技術動向を踏まえ、企業からのニーズの高い機器を優先的に選択し、当初予算により、6機種の最新鋭・高精度の測定・分析機器を整備した。			b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・設備の老朽化・陳腐化と技術の高度化に伴い、要求される精度や規格に合致しないケースが増加し、利用企業から設備の更新を求められている。 ・機器のオペレータを配置し、効率的な運用に努めている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・毎年、老朽化・陳腐化の著しい設備を中心に更新を行い、最新鋭・高精度な設備を整備し、企業への技術支援機能の強化を図っている。しかし、市場の技術レベルの高度化等により、企業から要求される精度・規格に対応できないケースがあり、企業の望むレベルに十分応えきれていない。 ・県内製造業の競争力強化に不可欠な事業であり、技術の動向に合わせた設備の導入が必要である。 ・導入後の運用効率を高めるため、技術動向や利用企業のニーズ把握などを引き続き行っていく必要がある。
	特記事項	